

2023年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316
 定時株主総会開催予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 2023年11月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月18日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (当社ウェブサイトにて決算説明の動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	86,085	8.8	1,770	△6.8	2,068	△4.6	1,274	△22.7
2022年9月期	79,143	19.7	1,899	△0.2	2,167	2.2	1,647	25.8
(注) 包括利益	2023年9月期		1,537百万円 (7.3%)		2022年9月期		1,432百万円 (△9.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	110.16	—	5.4	4.8	2.1
2022年9月期	142.43	—	7.3	5.4	2.4

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	44,002	24,179	55.0	2,090.61
2022年9月期	42,640	23,209	54.4	2,006.69

(参考) 自己資本 2023年9月期 24,179百万円 2022年9月期 23,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	1,677	△2,876	△811	10,166
2022年9月期	395	388	△1,457	12,113

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年9月期	—	18.00	—	26.00	44.00	508	30.9	2.2
2023年9月期	—	23.00	—	21.00	44.00	508	39.9	2.1
2024年9月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		35.1	

3. 2024年9月期の連結業績予想 (2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	92,000	6.9	2,100	18.6	2,300	11.2	1,450	13.8	125.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	11,647,820株	2022年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	2023年9月期	82,045株	2022年9月期	81,958株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	11,565,797株	2022年9月期	11,565,872株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行され、行動制限が大幅に緩和されたことに伴い、インバウンド需要が増加し、個人消費や企業の設備投資にも回復傾向が見られるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化に伴う原材料の高騰、世界的な金融引き締め政策に伴う急激な円安により、物価の高騰や金利の上昇などの影響による消費者マインドの低下懸念など、国内景気を下押しするリスクにも警戒が必要な状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連の市場におきましては、住宅ローンの低金利の継続、子育て層の住環境への意識の高まりなどを背景に、住宅需要は比較的堅調に推移しました。また、民間非住宅投資、公共投資、リフォーム需要についても持ち直しの傾向が見られました。

このような環境の下、当社グループは、当期を初年度とする第4次中期3か年計画に基づき、当社の基盤事業である戸建住宅向けのタイル、石材、住宅設備、衛生機器等の販売・工事に加え、重点商材と位置付けているサッシ、サイディング、空調機器、内装建材の拡販に取り組みました。また、それら商材の拡販スピードを速めるためのM&Aを実施し、サイディング工事会社やサッシ工事会社等のグループ化を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は860億85百万円と前連結会計年度に比べ69億42百万円の増収（8.8%増）となりました。増収の主な要因としましては、戸建住宅向けの販売及工事、大型物件向けの工事が増加したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は戸建住宅事業の売上総利益率が低下したことや、人件費や物流費等の販管費が増加したことにより、17億70百万円と前連結会計年度に比べ1億29百万円の減益（6.8%減）、経常利益は20億68百万円と前連結会計年度に比べ99百万円の減益（4.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は12億74百万円と前連結会計年度に比べ3億73百万円の減益（22.7%減）となりましたが、これは前期に負ののれん発生益による特別利益が存在したことによるものであります。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(戸建住宅事業)

タイル・建材販売につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、住宅向けスペック営業の強化や市況の持ち直しにより、自社ブランドを含むタイル販売が回復したことによるものであります。タイル・建材工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、外壁用タイル工事の需要が増加したことや、新規開拓先のサイディング工事やサッシ工事の受注が増加したことによるものであります。住宅設備機器関連販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、新規ビルダー向けのキッチンや衛生陶器の受注が増加したことや、仕入れ商品の値上げに対する販売価格への転嫁が進んだことによるものであります。

以上の結果、売上高は735億45百万円と前連結会計年度に比べ58億11百万円の増収(8.6%増)、セグメント利益は商品販売の売上総利益率の低下により28億30百万円と前連結会計年度に比べ13百万円の減益(0.5%減)となりました。

(大型物件事業)

タイル工事につきましては、売上高は前年を上回りました。その主な要因としては、中規模マンション等の工事が前年並みに推移したことに加え、商業施設物件の受注が回復したことによるものであります。住宅設備販売及び工事につきましては、売上高は前年比プラスで推移しました。その主な要因としては、マンションリフォーム工事や非住宅物件向けの設備工事が増加したことによるものであります。

空調衛生設備工事につきましては、売上高は前年を下回りました。主な要因としては、民間の設備改修工事は増加したものの、昨秋以降、入札競争の激化による公共物件の受注が減少したことによるものであります。

以上の結果、大型物件事業の売上高は125億40百万円と前連結会計年度に比べ11億31百万円の増収(9.9%増)、セグメント利益は工事原価の見直し等により5億69百万円と前連結会計年度に比べ1億77百万円の増益(45.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億62百万円増加し、440億2百万円となりました。これは主として、現金及び預金が19億49百万円減少した一方で、投資有価証券が8億73百万円、子会社株式(投資その他の資産、その他)が16億53百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億46百万円、短期貸付金(流動資産、その他)が3億30百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し、198億23百万円となりました。これは主として、未成工事受入金が2億6百万円、短期借入金が1億36百万円減少した一方で、未払金(流動負債、その他)が3億30百万円、未払費用(流動負債、その他)が2億66百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億70百万円増加し、241億79百万円となりました。これは主として、利益剰余金が7億7百万円、その他有価証券評価差額金が1億53百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ19億47百万円減少し、101億66百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは16億77百万円増加（前連結会計年度は3億95百万円増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益20億49百万円の計上、売上債権の増加額5億円、法人税等の支払額10億78百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは28億76百万円減少（前連結会計年度は3億88百万円増加）となりました。これは主として、投資有価証券の取得による支出7億6百万円、貸付けによる支出3億71百万円、有形固定資産の取得による支出83百万円、非連結子会社株式の取得による支出16億38百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは8億11百万円減少（前連結会計年度は14億57百万円減少）となりました。これは主として、配当金の支払額5億63百万円、長期借入金の返済3億64百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症5類移行後における経済活動の正常化にともない、企業設備投資の回復、インバウンド需要の継続的な拡大や賃上げによる個人消費の持ち直しが期待されます。一方で、さらなる世界的な物価上昇、急激な為替変動の加速、中国経済の停滞など、国内の景気を後退させる要因も潜んでおり、国内経済の先行きは見通しが立てづらい状況にあります。

住宅・建設関連業界におきましては、住宅向け融資の低金利や政府の各種住宅取得支援策を背景に、新築の戸建住宅及び分譲住宅の需要は底堅く推移し、民間非住宅投資及び公共投資につきましても、企業収益の改善や景気底上げ予算の執行を背景に回復傾向が継続することが見込まれます。しかしながら、物価高騰や賃金上昇の抑制、住宅金利の動向、建築コストの高騰や不動産価格の上昇などの影響により、建設投資や住宅需要が後退するなどの厳しい事業環境も予想されます。

そのような状況のなか、当社グループは、引き続き新規顧客開拓に重点を置き、商材の拡充と施工力の増強に努めてまいります。

当社グループは、以下の主要課題の達成に向けて引き続き注力してまいります。

①グループの成長スピードを上げるための戦略的意思決定

今後も持続的成長のためのM&Aを積極的に実施し、営業エリア及び商材・施工力の補完を図ってまいります。2023年9月期においては、東京都内のサイディング工事会社、静岡県内のサッシ工事会社等を買収しました。これによりグループ内における当該商材の拡販スピードを一層加速してまいります。

②市場環境の変化に備えたビジネスモデルの変革およびグループシナジーの早期実現

グループ内において、サッシ、サイディング、木質建材、空調機器工事、買取再販事業を業績拡大策のための共通課題として取り組むとともに、調達先や外注先の共有化や工事管理体制の統一化を図ってまいります。また今後、ドライバーを中心とした物流関連の人材不足が予想されるなか、自社物流の体制を推進してまいります。

③人材の戦略的な活用

グループ内における人事制度や研修制度の統一化を推進するとともに、2022年9月期に導入した「タレントマネジメント」システムの利用を促進し、人財の見える化を図るとともに、グループ間での交流や移動を進めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,195,433	10,246,176
受取手形・完成工事未収入金等	14,036,836	14,383,189
商品	1,011,319	905,569
未成工事支出金	2,985,347	2,960,167
販売用不動産	693,435	601,624
その他	734,170	1,087,487
貸倒引当金	△11,070	△17,003
流動資産合計	31,645,471	30,167,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,268,968	5,323,290
減価償却累計額	△3,963,899	△4,009,999
建物及び構築物(純額)	1,305,069	1,313,291
機械装置及び運搬具	87,995	78,759
減価償却累計額	△77,836	△73,070
機械装置及び運搬具(純額)	10,159	5,689
工具、器具及び備品	675,568	668,788
減価償却累計額	△611,780	△575,875
工具、器具及び備品(純額)	63,787	92,913
土地	5,145,860	5,145,860
リース資産	116,950	126,322
減価償却累計額	△67,651	△82,500
リース資産(純額)	49,299	43,821
建設仮勘定	25,137	4,957
有形固定資産合計	6,599,313	6,606,533
無形固定資産		
のれん	136,053	90,702
その他	152,510	127,115
無形固定資産合計	288,563	217,818
投資その他の資産		
投資有価証券	1,401,211	2,274,380
長期貸付金	5,000	5,000
退職給付に係る資産	505,485	753,878
繰延税金資産	453,251	532,115
その他	1,828,885	3,561,944
貸倒引当金	△87,047	△116,337
投資その他の資産合計	4,106,785	7,010,981
固定資産合計	10,994,662	13,835,333
資産合計	42,640,134	44,002,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,033,717	9,100,863
ファクタリング未払金	4,336,738	4,355,684
短期借入金	427,229	290,938
リース債務	17,982	18,124
未払法人税等	502,912	429,949
未成工事受入金	1,409,954	1,203,625
完成工事補償引当金	35,902	51,116
工事損失引当金	59,469	47,746
その他	2,044,494	2,773,082
流動負債合計	17,868,400	18,271,131
固定負債		
長期借入金	233,859	171,850
リース債務	36,219	30,079
繰延税金負債	5,768	83,072
役員退職慰労未払金	354,530	357,794
退職給付に係る負債	103,460	100,035
その他	828,757	809,065
固定負債合計	1,562,594	1,551,896
負債合計	19,430,994	19,823,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,916	1,360,916
利益剰余金	20,607,297	21,314,702
自己株式	△33,566	△33,652
株主資本合計	22,830,997	23,538,316
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,874	304,945
退職給付に係る調整累計額	226,268	336,255
その他の包括利益累計額合計	378,143	641,201
純資産合計	23,209,140	24,179,517
負債純資産合計	42,640,134	44,002,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	79,143,550	86,085,923
売上原価	67,882,533	74,175,938
売上総利益	11,261,016	11,909,984
販売費及び一般管理費	9,361,546	10,139,944
営業利益	1,899,469	1,770,040
営業外収益		
受取利息	3,202	3,013
受取配当金	31,463	37,476
仕入割引	104,792	122,441
不動産賃貸料	108,536	107,403
その他	92,214	85,489
営業外収益合計	340,209	355,825
営業外費用		
支払利息	12,126	11,569
支払手数料	18,637	3,846
不動産賃貸原価	35,472	39,111
従業員休業補償損失	2,855	—
その他	2,659	2,942
営業外費用合計	71,750	57,470
経常利益	2,167,928	2,068,394
特別利益		
固定資産売却益	37,341	300
負ののれん発生益	328,865	—
特別利益合計	366,206	300
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	86,391	11,264
固定資産除却損	626	8,278
特別損失合計	87,018	19,542
税金等調整前当期純利益	2,447,117	2,049,151
法人税、住民税及び事業税	957,378	892,513
法人税等調整額	△157,591	△117,493
法人税等合計	799,787	775,020
当期純利益	1,647,329	1,274,131
親会社株主に帰属する当期純利益	1,647,329	1,274,131

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	1,647,329	1,274,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△183,821	153,071
退職給付に係る調整額	△31,281	109,986
その他の包括利益合計	△215,103	263,058
包括利益	1,432,226	1,537,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,432,226	1,537,189
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	19,382,441	△33,543	21,606,163	335,696	257,550	593,246	22,199,410
会計方針の変更による累積的影響額			△6,102		△6,102				△6,102
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	19,376,338	△33,543	21,600,061	335,696	257,550	593,246	22,193,308
当期変動額									
剰余金の配当			△416,371		△416,371				△416,371
親会社株主に帰属する当期純利益			1,647,329		1,647,329				1,647,329
自己株式の取得				△22	△22				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△183,821	△31,281	△215,103	△215,103
当期変動額合計	—	—	1,230,958	△22	1,230,935	△183,821	△31,281	△215,103	1,015,832
当期末残高	896,350	1,360,916	20,607,297	△33,566	22,830,997	151,874	226,268	378,143	23,209,140

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,916	20,607,297	△33,566	22,830,997	151,874	226,268	378,143	23,209,140
会計方針の変更による累積的影響額			—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	896,350	1,360,916	20,607,297	△33,566	22,830,997	151,874	226,268	378,143	23,209,140
当期変動額									
剰余金の配当			△566,725		△566,725				△566,725
親会社株主に帰属する当期純利益			1,274,131		1,274,131				1,274,131
自己株式の取得				△86	△86				△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						153,071	109,986	263,058	263,058
当期変動額合計	—	—	707,405	△86	707,319	153,071	109,986	263,058	970,377
当期末残高	896,350	1,360,916	21,314,702	△33,652	23,538,316	304,945	336,255	641,201	24,179,517

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,447,117	2,049,151
減価償却費	313,959	241,237
のれん償却額	45,351	45,351
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	86,391	11,264
負ののれん発生益	△328,865	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,784	33,924
工事損失引当金の増減額(△は減少)	19,370	△11,722
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△29,109	△248,393
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,567	106,561
受取利息及び受取配当金	△34,666	△40,489
支払利息	12,126	11,569
売上債権の増減額(△は増加)	△1,047,714	△500,777
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△8,722	△29,249
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,632,607	224,017
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△58,265	6,935
仕入債務の増減額(△は減少)	1,752,002	77,148
その他の流動負債の増減額(△は減少)	210,427	360,668
その他	△250,076	255,365
小計	1,430,365	2,592,563
利息及び配当金の受取額	30,004	28,711
利息の支払額	△12,126	△11,569
法人税等の支払額	△1,195,200	△1,078,532
法人税等の還付額	142,945	146,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,989	1,677,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,000	△22,000
定期預金の払戻による収入	37,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△121,530	△83,601
有形固定資産の売却による収入	50,128	—
無形固定資産の取得による支出	△40,186	△61,749
投資有価証券の取得による支出	△81,198	△706,860
貸付けによる支出	△98,476	△371,150
貸付金の回収による収入	394,050	40,451
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	426,528	—
非連結子会社株式の取得による支出	△80,687	△1,638,751
その他	△64,197	△57,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	388,431	△2,876,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,525	△30,000
長期借入金の返済による支出	△293,444	△364,550
長期借入れによる収入	—	166,250
自己株式の取得による支出	△22	△86
配当金の支払額	△415,451	△563,452
その他	△47,696	△19,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,457,139	△811,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△672,718	△2,010,847
現金及び現金同等物の期首残高	12,780,376	12,113,433
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	50,000
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,774	13,591
現金及び現金同等物の期末残高	12,113,433	10,166,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

従来、「流動資産」の「未成工事支出金」に含めて表示していた「販売用不動産」は、買取再販事業の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「未成工事支出金」に表示していた3,678,783千円は、「流動資産」の「未成工事支出金」2,985,347千円、「販売用不動産」693,435千円として組替えしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業……ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業……戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,409,447	67,734,102	79,143,550	—	79,143,550
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,231	2,231	△2,231	—
計	11,409,447	67,736,333	79,145,781	△2,231	79,143,550
セグメント利益	392,237	2,843,762	3,236,000	△1,336,530	1,899,469
セグメント資産	4,478,699	19,343,845	23,822,545	18,817,589	42,640,134
その他の項目					
減価償却費	15,806	108,546	124,352	189,606	313,959
のれんの償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,525	39,572	57,097	84,920	142,018

(注)1 セグメント利益の調整額△1,336,530千円はセグメント間取引消去228,045千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,564,576千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額18,817,589千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,540,636	73,545,287	86,085,923	—	86,085,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	1,792	1,792	△1,792	—
計	12,540,636	73,547,079	86,087,716	△1,792	86,085,923
セグメント利益	569,534	2,830,049	3,399,584	△1,629,543	1,770,040
セグメント資産	4,786,003	19,691,097	24,477,101	19,525,444	44,002,545
その他の項目					
減価償却費	9,527	108,715	118,243	122,994	241,237
のれんの償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,078	101,244	125,323	86,822	212,145

(注)1 セグメント利益の調整額△1,629,543千円はセグメント間取引消去277,990千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△1,907,534千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額19,525,444千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
当期末残高	—	136,053	136,053	—	136,053

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	—	45,351	45,351	—	45,351
当期末残高	—	90,702	90,702	—	90,702

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

当連結会計期間より株式会社マニックスの株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は3億28百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	2,006円69銭	2,090円61銭
1株当たり当期純利益金額	142円43銭	110円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,647,329	1,274,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,647,329	1,274,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,565	11,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。